



平成27年2月5日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(J A S D A Q ・ コード 6625)

問合せ先

役 職・氏 名 取締役管理本部長 大浦 隆文
電 話 050-5536-9824

営業外収益、営業外費用及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年3月期第3四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）決算において営業外収益、営業外費用、及び特別損失を計上するとともに、平成26年6月12日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想を修正することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益（為替差益）の発生について（連結）

為替相場の変動により、当第3四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）において、為替差益14百万円を営業外収益に計上いたしました。

（本件に関しましては、平成26年10月31日発表「営業外収益、特別利益及び営業外費用の発生並びに平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」におきまして為替利益6百万円を計上した旨をお知らせしておりましたが、その後の為替相場の変動により増額となったものであります。）

2. 営業外費用（貸倒引当金繰入額）の発生について（連結）

平成26年6月9日発表「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成26年3月期通期決算におきまして、株式会社ジャルコが保有する杭州佳路克電子有限公司向け債権の全額に対して、貸倒引当金繰入額81百万円を計上いたしました。当該債権は全額がUS\$建てであり、為替相場の変動により、平成26年12月末における債権残高は95百万円となりました。このため、当第3四半期累計期間における増加額14百万円を貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上いたしました。

（本件に関しましては、平成26年10月31日発表「営業外収益、特別利益及び営業外費用の発生並びに平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」におきまして貸倒引当金繰入額5百万円を計上した旨をお知らせしておりましたが、その後の為替相場の変動により増額となったものであります。）

3. 特別損失の発生について

当社アミューズメント事業における中古遊技機レンタル事業におきましては、中古遊技機の償却期間を一律1年として減価償却を行っております。一方で、当社は、パチンコホール様とレンタル契約を締結の際は、購入した中古遊技機の設置寿命などから将来価値を試算の上、収益見込額を設定し、レンタル期間を決定いたしますので、その期間は必ずしも1年間ではありません。

本件は、期間1年未満のレンタル契約が終了後、再レンタルに至らなかった中古遊技機について、他のレンタル先との再契約の可能性、及び再契約時の採算性などを検討し、当該中古遊技機を保有するよりは、売却の方が経済合理性が高いとの判断に至り、売却を行った結果、売却価額から簿価（未償却分）を差し引いた固定資産売却損13百万円を特別損失として計上したものであります。

4. 平成 27 年 3 月期通期連結業績予想の修正
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,160	170	100	80	1 円 66 銭
今回修正予想 (B)	885	130	5	△15	△0 円 31 銭
増減額 (B-A)	△275	△40	△95	△95	—
増減率 (%)	△23.7%	△23.5%	△95%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	1,267	35	6	△525	△12 円 36 銭

<修正理由>

通期の連結売上高は、当初予想を 2 億 75 百万円下回り 8 億 85 百万円となる見込みです。これは主に、中古遊技機レンタル事業におきまして、

- ・他人物取得、他人物レンタルに該当しないことの確認
- ・レンタル資産取得時、及びレンタル期間中における現物確認

を徹底するなど、相手先ホール企業に対して求める管理体制、協力体制の水準を高くしたことにより、平成 26 年 7 月以降の新規取引を既存取引先との 1 件のみに止めたことなどによるものであります。

連結営業利益は、当初予想を 40 百万円下回り 1 億 30 百万円となる見込みです。これは主に、当事業年度の新規取引が、自己資金による貸付金（貸付資金の調達コストが伴わず売上原価が発生しない）、及び不動産賃貸取引（主たる費用が、取得資金の調達にかかる支払利息（営業外費用）であり減価償却費、固定資産税等の売上原価は少額）が中心となったことにより、売上総利益に対する売上高の下振れの影響が限定的となり、当初予想を確保する見込みとなったことに対して、内部管理体制強化、子会社ホームページのリニューアル、不動産信託にかかる信託手数料等の外部費用の増加及び、事業税の増加等によって販管費が当初予想より約 40 百万円上回る見込みとなったことなどによるものであります。

連結経常利益は、当初予想を 95 百万円下回り 5 百万円となる見込みです。これは主に、上記不動産賃貸取引にかかる支払利息が営業外費用として計上されるため、経常損益においては売上高の下振れに伴う利益の下振れが大きく影響することなどによるものであります。

当期純利益は、当初予想を 95 百万円下回り 15 百万円の損失となる見込みです。これは主に、上記のとおり、経常利益の下振れによるものであります。

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値は、いずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報による判断及び仮定に基づくものであり、実際の業績は当該予想と異なる場合がありますので予めご理解ください。

以 上